

ポスト TPP の新通商秩序

【研究概要】

(ア) アジア太平洋の新通商秩序の検討

アジア太平洋地域に誕生しようとしている新通商秩序として TPP に着目し、TPP 交渉の進展・妥結によってメガ FTA を軸とする通商秩序づくりの動きがどのように展開していくのかを検討する。今日、WTO ドーハ・ラウンド (DDR: Doha Development Round) 交渉が停滞する間に、世界の多国間の通商秩序づくりは事実上、TPP、TTIP (環大西洋貿易投資連携協定)、日・EU EPA、RCEP (地域包括的経済連携) などのメガ FTA によって推進されている。TPP 交渉の進展によって、メガ FTA を中心とする通商秩序づくりの動きがさらに加速化することが予測される。その一方、WTO 体制では綱渡りの交渉が続いているが、メガ FTA が主役に躍り出た時代において、今後 WTO がどのような役割を見出していくかも注目すべき点である。主な論点として以下の 4 点に着目する。①TPP と新通商ルール、②TPP と EU の FTA : マルチ化の可能性 (TTIP、日・EU EPA)、③TPP とアジア太平洋の FTA : 経済統合の方向性 (日中韓 FTA、RCEP、AEC、FTAAP)、④ポスト TPP 局面における WTO の役割。本研究会での研究を通じて、メガ FTA 交渉に広く深く関与し、世界の通商秩序づくりに貢献しようとする日本外交への提言を示していく。

(イ) TPP の経済的インパクトの分析

TPP 妥結がアジア太平洋諸国の経済、とりわけ貿易投資構造と産業構造にどのような影響を及ぼすのかを分析する。TPP の関税・非関税削減効果によって「貿易創出効果」や「貿易転換効果」がもたらされると共に、海外直接投資 (FDI) のルール整備・規制緩和などにより、FDI の流れに変化が起こることも見込まれる。CGE (計算可能一般均衡) モデルを用いて、TPP を中心にマクロの貿易投資構造への影響を分析する。

産業への影響としては、TPP 発効に伴って域内におけるサプライチェーンの円滑化やサービス貿易の新たな進展が期待されている。とりわけ金融サービス分野では、ルールや市場アクセスの改善により、新興国における金融ビジネス環境が整備されることが期待される。一方、TPP のもたらす競争的な経済環境によって、国内の産業構造の調整が促されることになる。この点に関連し、所得補填や技術訓練など「貿易調整支援」の制度の効果についても分析する。さらに、日本企業の海外ビジネスへの影響については特別な注意を払うこととしたい。TPP 妥結が、日本企業 (中小企業含む) の海外戦略にどのような影響を与えるか、ビジネスの視点からの分析を加える。

TPP に参加することが難しい途上国に対しては、貿易のための援助 (Aft: Aid for Trade) が重要となる。近年では中国がアジアインフラ投資銀行 (AIIB) の設立準備を進めているが、同時に製造拠点のフロンティアと呼ばれるインドなどを中心にインフラ開発援助に関する国際協力の潮流にも着目する。また経済統合に伴った、アジアでの国際労働移動の動きも注目される。この視点から低所得国から高所得国への移動、産業集積に伴う労働力の

移動、留学などを通じた国際的な教育が果たす人材育成の役割などについて分析を行う。

(ウ) TPP の政治的インパクトの分析

TPP の妥結が各国・各地域の通商戦略にどのようなインパクトを及ぼしていくことになるかを分析する。着目すべきは、TPP が将来的にアジア太平洋地域を包括する通商秩序に発展する期待がある一方、現実的には上述の通り、TPP に参加をすることが困難な国が存在するという点である。中国は、TPP に参加する可能性を完全には排除していないものの、現時点では TPP が要求する自由化の水準を満たすことは困難との見方が大勢であり、自由化のレベルが低く、より柔軟な RCEP に各国の関心を向けたい意向が伺える（さらに抽象的な概念として FTAAP について議論することを中国は提唱している）。一方では、中国国内の改革への圧力も高まっており、今後の中国の国内改革と貿易自由化の課題を注視することが中国の TPP 参加の可能性を検討する上で肝要となっている。また ASEAN は、TPP 参加国と非参加国に分かれており、結果的に ASEAN の統合を弱めてしまうのではないかと指摘や、ラオスやカンボジアのような小国がグローバル化から取り残されてしまうことの懸念がある。いまだ TPP 交渉に参加していない韓国や、APEC メンバーながら中国と政治的に緊張関係にある台湾の通商戦略の動向、TPP の締結をきっかけに東・東南アジアとの関係を一層重視するようになることが予想されるロシアや中南米などの動きも注目される。主要国・地域の TPP に対する立ち位置（基本的立場）を中心に、今後の通商戦略の舵取りの方向性を分析し、域内全体に広がる包括的な貿易自由化を日本がリードしていくために取り組むべき課題を浮き彫りにする。

【研究体制】

主査： 浦田 秀次郎 早稲田大学アジア太平洋研究所教授

委員： 中川 淳司 東京大学社会科学研究所教授

渡邊 頼純 慶應義塾大学総合政策学部教授

馬田 啓一 杏林大学総合政策学部客員教授

石川 幸一 亜細亜大学アジア研究所教授

江原 規由 国際貿易投資研究所研究主幹

川崎 研一 政策研究大学院大学シニアフェロー/日本国際問題研究所客員研究員

安藤 光代 慶應義塾大学商学部准教授

石戸 光 千葉大学法政経学部教授

久野 新 杏林大学総合政策学部准教授

三浦 秀之 杏林大学総合政策部専任講師/日本国際問題研究所 若手客員研究員

委員兼幹事：

前川 信隆 日本国際問題研究所研究調整部長

柳田 健介 日本国際問題研究所研究員